

平成 28 年度 第 1 回・熊本市行財政改革推進委員会 議事録（要旨）

1 日 時

平成 28 年 11 月 18 日（金） 午前 9 時 30 分から正午まで

2 場 所

市民会館シアーズホーム夢ホール（熊本市市民会館）2 階 第 6 会議室

3 出席委員（敬称略、順不同）

澤田道夫（会長）、藤本愛英（副会長）、本田清悟、田中三恵子、石井美代子、  
徳富幸平、松下康恵、村山勝年、小山昭則、前田有紀

4 配布資料

資料① 第 5 次行財政改革計画の進捗状況の報告

5 次 第

(1) 開 会

(2) 委嘱状交付

- ・総務局長あいさつ
- ・委員紹介

(3) 会長、副会長選出

- ・会長あいさつ

(4) 議事

議題ア 第 5 次行財政改革計画の進捗状況の報告について・・・資料①

議題イ 緊急行財政改革について

(5) 閉 会

## 6 議事録（要旨）

澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本日の議題は、「議題ア 第5次行財政改革計画の進捗状況の報告について」及び「議題イ 緊急行財政改革について」であるが、2つの議題は関連があるので、事務局から2つの説明をお願いする。</li> <li>・その後、各委員から意見を賜りたい。</li> </ul>
総務課副課長	資料①に基づいて説明
総務課長	緊急行財政改革について説明
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・熊本市が地震から復旧・復興を進める上で、ヒト・モノ・カネが必要になるが、それらをどのように確保するのかという視点が求められる。</li> <li>・仕事のやり方について、このままのペースで進めていけば、熊本市は持続可能であろうと今まで考えていたとすれば、地震が何もかも前提を破壊してしまったので、逆にこの地震を契機に、行政又は住民がどのように考えるべきかについて、各委員から意見を賜りたい。</li> </ul>
本田委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・P11 のプログラム 61「市有建築物の長寿命化実施計画の策定・推進」について、長寿命化実施計画を進めていく際に、有事の際の避難所という視点も必要。その点をどのように反映させていくのか。</li> <li>・P3 のプログラム 8「防災サポーターの導入」について、平成 28 年度取組において、「熊本地震においては、これまでの訓練実績を生かし、支援活動を行い成果を上げた」と記載があるが、具体的にはどのような活動をしたのか。</li> </ul>
総務局長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・P11 のプログラム 61「市有建築物の長寿命化実施計画の策定・推進」について、これまでも震災、とりわけ風水害関係を前提として施設の整備を行ってきた。今回の震災で考えた場合、建物は大丈夫であったとしても、備えの部分が不十分であったことがはっきりした。</li> <li>・プログラムとしては、不必要な部分は廃止、あるいは統合しようという方向。今後、新しく建築する施設については、防災と</li> </ul>

	<p>いう視点を持って行うつもりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の改修については、国の補助との兼ね合いもあり、本市としては施設を大きくしたいとの思いはあるものの、当該改修は災害復旧の対象外となり、本市だけの予算で執行しなければならない。</li> <li>・本市予算をつぎ込んでも行った方がいいものとそうではないものとしゅん別する必要がある、施設の改修・新設については、防災の視点を入れながら検討したい。</li> <li>・P3のプログラム8「防災サポーターの導入」の具体的な活動内容については、関係部署に確認した上で、後日回答する。</li> </ul>
田中委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災サポーターは、実際どのように機能したのか。</li> <li>・関連して、町内の消防団について、活躍した地域とそうではない地域が存在するが、消防団との関連について伺いたい。また、消防団自体はどのように行動したのか。</li> <li>・「方針Ⅰ」「質の高いサービスの提供」の「質の高いサービス」については、目的によって求められるサービスが異なることから、漠然として、捉えることが困難であった。地域のまちづくり的な活動を行う県の「地域の縁側」と連携することによってより効果的になると考える。</li> <li>・他都市の取組として、保育所の給食施設を業務委託するなどの事例が挙げられていたが、本市でも同様の取組を行うことができるのか。</li> <li>・待機児童ゼロということは言われているが、実質はそうではないということも聞いている。各大学の保育科や企業と連携することで効率化できるのではないか。</li> </ul>
総務局長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各自治会長との反省を踏まえた振り返りの中で、市長も出席して様々なお話をいただいたところであり、その中で消防団がすごく活躍をしてくれたというところがある一方で、ある消防団では、消防団長が、怖くて人の世話どころじゃなかったと正直におっしゃっていただいた。</li> <li>・各地域で消防団の活躍、自治会と行政との連携が不十分だったということも各部署で今回の反省点の一つとして捉えているところである。</li> <li>・「質の高いサービス」とは何かという点について、ご指摘のとお</li> </ul>

	<p>り各地域でニーズが異なるため、一律に市からサービスメニューを提供してもフィットしないこともある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各校区とはいかないうちでも、なるべく校区を担当しまちづくりをサポートする専門の職員を配置することとし、28年度はパイロット事業として2か所に配置しているところである。</li> <li>・来年度は、「まちづくりセンター」と名称を変え、職員を配置する予定である。</li> <li>・大西市長が掲げている「地域主義」、つまり、地域にニーズ及び市民の声があるということで、職員は積極的に地域に入りながら、いただいたニーズを市政に反映するといった仕組み作りを強化したいと考えているところである。</li> <li>・保育所関係についてはご指摘のとおり。行政だけ、民間だけで保育所を作っていくということではなく、多様な保育のあり方、例えば、事業所内保育所について国が補助を行っているが、本市も数年前から上乗せの補助を考えて、なるべく事業所内でも保育所を作っていただいて、身近な所で保育が出来れば働く女性は安心して働けるのではないかと、そういったことを今後拡充する必要があると考えているところである。</li> </ul>
石井委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災により中学校の避難所に行ったところ、行政の方々の頑張りには敬服した。過剰に頑張っていた気がする。</li> <li>・避難所に行って感じたことは、避難生活が長くなった避難所においては、行政の方と自治が出来ていた。行政と地域のリーダーが連携してスムーズに物事が進んだ例を幾つか聞いたので、今後も行っていたきたい。</li> <li>・P1のプログラム1の「特色あるまちづくり事業の推進」において、「地域コミュニティづくり支援補助金」の記載があり、初めて知ったが、これはどういったものなのか。ここで言う「コミュニティ」とはどこを指すのか。</li> </ul>
総務課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくりの経費は、各区役所で予算化されており、各区の実情に応じて様々なコミュニティに補助金を拠出している。</li> <li>・地震を契機として、防災面でも補助金を拠出出来るような仕組みにしているところであり、例えば、備蓄倉庫を各校区で購入出来るようになっている。</li> <li>・ご質問の「コミュニティ」が、自治会単位なのか、校区単位な</li> </ul>

石井委員	<p>のかについては、答えを持ち合わせていないものの、各区の実情に応じて、配分しているところである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民会館、はあもにい（男女共同参画センター）などを民間委託にしているようだが、全体でどの程度か。</li> </ul>
総務課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域にあるコミュニティセンターや老人憩いの家など、ほとんどの施設で指定管理者制度を導入している。</li> </ul>
石井委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工会議所においても、国や他の地域から、国の補助金制度を利用して援助に来ていただき、昼夜を通して頑張ってもらっている。そのようなことから、時間外勤務の抑制は不可能ではないか。超過勤務で様々な問題が出てきており、そのような問題についても伺いたい。</li> </ul>
総務課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者制度を導入することで、市職員を他の業務に充てるということを行ってきた。職員数は減少しており、それをどこかで補わねばならないため、職員を減らすだけではなく、民間ノウハウを活用してサービスの質を上げるため、指定管理者制度を導入しているところである。</li> <li>・現在、業務の効率化、復旧・復興に充てる職員の確保、時間外勤務の削減の3つをセットで考えているところである。</li> <li>・地震前の通常業務のままに復興業務を上乗せしても、人員は足りず、どれだけ超勤しても終わることではないため、業務効率化により通常業務を見直し、つまり、市役所の仕事のあり方、働き方を見直し、通常業務を減らしていきたいと考えているところである。通常業務が減れば時間外勤務も減るので、過重労働にはならない仕組みを作っていきたい。</li> </ul>
徳富委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・P7のプログラム40「総合的な人材開発の推進」において、人材の確保と職員のモチベーションをいかに高めていくかということが一番重要。優秀な人材に来ていただく条件整備、職員のモチベーションを高める工夫が必要。</li> <li>・異動についても、本庁とある一定の地域を行ったり来たりする方がいいと思う。分野についても、例えば福祉分野などに軸足を置きながら他もやるというように、一つの分野を軸に専門性</li> </ul>

<p>松下委員</p>	<p>を高めるようなやり方が望ましい。人事評価についても、人材育成に役立つような評価を研究して欲しい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業の見直しについては、優先順位を付けるくらいまではそれぞれの職員でできるだろうが、どれを止めるかの判断は幹部職員、つまり、責任ある方が最終決断をすべき。</li> <li>・内部事務の効率化を図って欲しい。資料作りに時間をかけないように努めるべき。先にも述べたが、専門性の高い人材が上に立てば、レクチャーの時間や基本的な質問も減り、効率化となる。</li> <li>・アウトソーシングについて、総人件費の抑制もある中、人件費を減らせば市民の評価は高いが、減らした分が委託費にただ変わっただけでは意味がない。長い目で見て意味のある委託を行うべき。委託業者が変わることもあるが、官製の貧困者を出すことがないよう配慮すべき。</li> <li>・時間外縮減の掛け声ばかりが先行して、サービス残業の発生により本当の労働時間が見えなくならないようしっかりと労働時間を把握して欲しい。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・私も町内の防災委員のメンバーであったが、自分のことで精一杯だった。モデルケースや避難すべき避難所を決めていたが、それ通りにはいかなかった。自治会長がすべきことが多すぎた。自分のことは自分でしなければならぬことを学んだ機会でもあった。</li> <li>・美談だけでなく、マイナスな意見、困った意見も拾い上げて、良いことも悪いことも引き上げて生かしていくべき。</li> <li>・優先順位を付けるのは、いろんな要素がある中難しいが、地震によって得たものを生かしていくことが大切だと思う。</li> </ul>
<p>村山委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「方針Ⅰ」の「市民のニーズに対応した質の高いサービスの提供」について、行政と我々市民の間では、与える与えられるというような気持ちが若干ある。</li> <li>・住み良いまちというのは、市民が安心して暮らせるということだと思う。年代によって異なる部分もあるが、ライフラインの確保が最低ラインであり最重要課題と考える。</li> <li>・パブリックコメントについて、積極的に意見を求めることが大切。時には、公共性が高く素晴らしいアイデアであれば有料</li> </ul>

<p>小山委員</p>	<p>で募集する等、積極的収集策も一案。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ P6 のプログラム 35「市民会館管理運営の見直し」やプログラム 36「公設運動施設等における指定管理者制度の活用」などについて、指定管理者による運営をすれば、利用者のニーズに応えられ、稼働率は上がり経費節減も出来、結果として収益増となり望ましい。</li> <li>・ 最良の指定管理者を募集するには、十分な公募期間に配慮したスケジュールを考慮する等、外部監査指摘事項を盛り込んだ最良の指定管理者を募集することが肝要。</li> <li>・ P11 のプログラム 67「上下水道事業経営基本計画の財政見通しの見直し」について、上下水道局は独立採算制をとっており、上下水道料金も他都市と比較しても適切と考える。</li> <li>・ 水道事業では水道利用料金以外での収益増も検討すべきと考える。例えば横浜市は付加価値を付けて売っている。熊本市もいかに水で商売するか、付加価値を付けて売るなり、前向きなところを入れて欲しい。</li> <li>・ P12 のプログラム 57「再任用職員の活用」について、再任用職員の活用はこれまでの経験、専門知識を生かして庁内各業務の推進と行政課題の解決に大いに役立っていよう。更に本人のモチベーションを高めるべく外部講師等による研修追加で知識を深め、幅を広げ業務改善に大いに知恵出しをお願いしたい。</li> <li>・ 熊本市は今回大きな震災に遭遇した。すでに検討されていると思うが市の防災計画を再構築してもらいたい。防災計画は実情に合致し、防災に役立たなければ意味がない。今回の地震で学校の先生方が走り回っていたという話も聞く。震災で噴出した課題等沢山あると思う。大震災に対処できる防災計画の再構築を是非行ってもらいたい。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ P5 のプログラム 25「効率的な会議運営の検討」にペーパーレスという話があるが、この場でも分厚い資料を配るのではなく、タブレットを配るなど改革できることがある。</li> <li>・ 水道事業は行政が行うという先入観があるが、海外ではそうではない。愛媛県の松山市では、水道に関する検針・収納などの業務を外部委託している事例もある。指定管理者制度は一巡したという話があったが、上下水道事業には手が入っていないと思われる。そういったところに手を入れると改革が進んでいく。</li> </ul>
-------------	--

藤本委員

- ・震災の際、公的な避難所に行けない人に物資が届かなかったという話をよく耳にした。例えば、子どもに障がいがあって、周りに迷惑をかけたくないから避難所に行けない。家に子どもを置いて買い物に行くこともできず、水も手に入らずとても困ったという話を聞いた。生後間もない子どもを持つ母親は、ミルク用の水を確保するのが難しく、どうしたら良いのかという話があった。
- ・そういう方たちには、任意団体のグループや個人で動く方たちが、フェイスブックなどの SNS を通じて情報発信をしていた。例えば、カフェを運営している母親が、「カフェでお湯が使えるので、どうぞ使いに来てください。」とか、「オムツを 10 個、先着順で配っています。」など、細かい情報を SNS で発信して、支援が行き届かない人たちが助かった。
- ・これからそういう方たちをどう取りまとめて、こうしたらもっと上手く回りますよという講座や教育、アドバイスで養成するか、また、情報共有をどうやって円滑にしていくか。横のつながりを作っていくと、手が回らない方への支援が届きやすいという気がした。
- ・今回、個人が情報を拾う一対一の構図が気になったので、それを取りまとめて、ここに行くと色々な情報が得られるというシステムを構築していくと、もっと円滑にいくという気がした。困っている人、支援をする人が合致するようなシステムを、物理的に作る方法もネット上に作る方法もある。
- ・人的資源の確保について、個人で活動する人の中には、子育て中の母親が多くいて、子育てで困った経験があるから困っている方に支援をするという傾向が見られた。子育て中の女性がいかに社会に関わっていくか、少子化対策として、高齢化社会の中で退職した方や介護のために働けない方をどう関わりを持たせていくかということが大切になっていく。
- ・介護や子育て中の方は、長い時間働くのが難しい。熊本市は 4 月に待機児童ゼロになったが、また震災後、需要と供給のバランスが変わって、預けられない方が増えていると思う。そういう方々が社会に関わっていくには、長時間労働では難しい。いかに短時間で効率よく働けるかということを重点的に考えていく必要がある。例えば、10 時間働いて 100 の仕事をするのと、



<p>前田委員</p>	<p>5時間働いて60・70・80の仕事をするなら、後者の方が両方にとって有益。個人の能力の養成もあるが、そういう仕組みづくりをしないと、女性活躍などは無理だという気がする。働きたい人や能力を持っている人は多くいると自分の周りでも感じるし、震災で支援をしている人を見ても感じた。そういう方々をどうやって引っ張り出すか、活躍してもらおうのかというのがヒントかなと思う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・震災時、熊本大学で避難者の手伝いをした際、留学生に被害があっても、英語の情報がなく苦勞した。熊本に住んでいて全く日本語が話せない人は少ないかも知れないが、熊本市は国際化をうたっているのに留学生に対するサポートが少ない。</li> <li>・彼らは、どこに逃げたらいいか、食事がどこにあるかも分からず、ハラルなど食べ物に規制がある方は、カップ麺を置いていても豚肉が入っていて食べられず、食事の確保が難しかった。そういうところに目が行き届いていないと感じた。</li> <li>・留学生が市役所に行っても、英語の対応ができず苦勞することも多い。国際化の中で熊本に来る外国の方も多くなると思うので、日本語が話せない方へのサポートをもっと考えていく必要があると、地震を通して思った。</li> <li>・P11のプログラム69「熊本市民病院の経営形態の検討」について、市民病院が地震を受けて移転再建するのはチャンスではないかと思っている。熊本県は他県に比べ病院が多い。特に熊本市は病院が多く、医療水準がかなり高いと思う。これを特色として、医療サービスによる財源確保ができないか。「質の高い医療サービスを持続安定的に提供する」となっているが、具体的にどういうことをするのか。財源確保の取組としてどのようなことが行われているのか。</li> <li>・今後高齢化が進むにつれて、医療の形が大きく変わると言われているが、介護と医療の区別ができなくなるとか、もっと先のことを見据えた上で、市民病院の新病院としての方針が出されているのかを聞きたい。</li> </ul>
<p>総務局長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民病院は基本計画を今策定している。大まかな話は議会の中でも議論が行われている。市民病院の特徴は周産期医療だと考えている。今、市民病院が動けず、病気の赤ちゃんを福岡など</li> </ul>

<p>澤田会長</p>	<p>色んな所にお願いせざるを得ない状況であるので、早く周産期医療関係を充実させる必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・病院建替えに当たっても、施設を整理して、なるべく早めに立ち上げたい。本体にしても、市が行うと民間で行うより手間がかかり時間がかかるが、なるべく効率よく設計・施工を行い、開院の準備を進めたいと考えている。</li> <li>・今まで熊本市は病床数が多いことが魅力の一つだと言ってきたものの、国全体から考えると、人口に見合った量にある程度抑制するべきではないかというベクトルもあり、どうバランスを取っていくかというのは大変難しい問題。今日報道にあったように、県でも県内の病床数について3案、専門家の意見を聞きながら決めていくという話もあり、その中の一つの歯車として市民病院も動くべきと考えている。</li> </ul> <p><b>議題イ 緊急行財政改革について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今までの意見を緊急行財政改革という視点で生かしていきたいと考えるが、いくつかイメージがある気がする。</li> <li>・一点目に、大西市長の地域主義という話があったが、行政が地域の意見を聞きながらやっていくというだけではなく、もう少し強い意味合いで捉えている気がする。地域でできることは地域にさせてくださいと役割分担を明確化した方が、物事がもっと上手く進むという気がした。</li> <li>・防災計画を見直すにしても、行政がしなければならない部分、住民がしなければならない部分という役割分担を最初から明確化しておけば、もっと住民も動けたのではないかな。</li> <li>・例えば、地域単位で「助けて」と発信できる場所、あるいは「こういうことができますよ」というような、地域単位でのつながりをつくっておけば、行政はその分行政がすべきことに集中できるのではないかな。地域主義という言葉をもっとポジティブに進めていく、本当の意味での地域主義ということが必要なのではないかな。</li> <li>・二点目に、資源の有効活用ということが皆さんの意見の中にあった。水、女性、医療、民間の力の活用という話だが、有効活用というよりもっと強い、より踏み込んだところでもっとできるようにならないかというイメージがあった。</li> </ul>
-------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 例えば、企業で保育所を作るであるとか。企業の保育所は、何も社員の子どもだけを預かるのではなくて、周りの企業の社員の子どもを預かってもいい。その方が安定経営につながる。あるいは、商店街や商工会などでそういうものを作る。そうすることによって、子育て中の方がより力を発揮することができる。そういう形で今ある資源を有効活用する視点も皆さんの意見の中にあった。</li> <li>• もう一点挙げるとすれば、行政の意識、行政自身が変わるということ。復興という大前提があるので、行政が考え方を根本的に変えていく必要があるのではないかと感じた。もっと付加価値をつけていくとか、時間外の縮減であるとか、施設をどのように建設していくかにしても、行政が根本的に今までのやり方を変えていく必要があるのではないかと感じた。その辺りを皆さんからもう少し聞きたい。</li> <li>• そこで、「緊急行財政改革」ということを、これから熊本市で考えていく必要がある。今までの議論における「行財政改革」は平時の改革。この改革を踏まえ、これだけではとても足りない、ということからもう少し踏み込んで考えていく必要があるため意見を伺いたい。</li> </ul>
石井委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ゼロベースでの時間外改革というような話を伺ったが、具体的にそれが可能なのかなと思った。それに取り組むために、業務をどこかにシフトしてしまうのか、財政的にどうなのか、責任問題はどうするのか、という具体的なところがちょっと分からない。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ゼロベースでの改革をしたいと思っている。総務課の例で言えば、事務事業の効率化を図るため、統計業務である冊子の配布を廃止し、ホームページでのネット閲覧だけとし、冊子については、市政情報プラザ等に提供することとした。また、職員も常時忙しいわけではなく、繁閑に応じて人をやり繰りすることで無駄を省くことができる。行財政改革推進委員会においても、昨年度までの年4回を年2回の開催へと回数を見直した。このように、復興期間中、廃止、休止できるものを全庁的に見直して削減しているところ。</li> <li>• 抜本的なところでは、小山委員の意見にもあったような ICT の</li> </ul>

	<p>活用によるペーパーレス化等の視点も今回の緊急行財政改革には必要。藤本委員の意見にもあったような SNS を活用した情報の発信といったようなことも欠かせない視点。そういったアイデアを皆様からいただければと思っている。</p>
<p>本田委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 時間外勤務の縮減において、人件費の削減のため、先ほど、超勤した職員が代休やフレックスタイムをとるといった話があったが、所属長の理解が必要なので、タイムマネジメントの研修を入れるなど、とりやすい環境づくりが重要。</li> </ul>
<p>村山委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第5次行革の進捗状況の説明において、「検討する」という言葉がすごくたくさん出てくる。企業ではあまり使わない。5W1H手法等でもっと絞り込んで頂きたい。本庁と区役所の役割分担も早期に明確にし、課題解決のスピードアップを図るべきだ。</li> </ul>
<p>小山委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上記の意見に追加で、担当が所属課となっているのが曖昧なので、推進責任者まで示す方がより効率的に進むと思う。</li> <li>・ 他都市の行革事例を、熊本に合ったものをスクリーニング（ふるい分け、選別）して活用していくことが、効率的だと思う。</li> </ul>
<p>本田委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 仮説住宅やみなし仮説住宅にいる被災者への支援という視点も盛り込んでいく必要があると思う。</li> </ul>
<p>村山委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災関係で、今はコンビニで情報がとれる。既にやっているかもしれないが、住基ネットの地方自治体における不都合が生じた場合の研修や対応策は、どこまで踏み込んでやっているのか。サーバーは東京等にあるだろうし、「多分」大丈夫だろうが、「多分」が壊れるのが災害であり、そういったところがどうなっているのかを教えて欲しい。</li> </ul>
<p>総務局長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今のマイナンバー関係の意見について、以前はこの委員会を開催するに当たって、大きなプログラムを所管している課の課長は全員出席していたが、なるべく効率化を図るために、我々で答えられるものは我々で答え、答えられないものについては、持ち帰りで皆さんにお返ししたいと思う。今の部分については担当部局に確認し、後日メールでお返しする。</li> </ul>

徳富委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務見直しについて、行政の場合は明確な物差し、答えがないところが難しい。民間のように利益だけでは測ることが出来ず、成果が分かりにくい。</li> <li>・今回の震災が起きた中で、既存業務のスクラップをやっていくには、明確なスクラップ基準を示すことが必要。</li> <li>・先程、村山委員の意見にあったように、ライフラインが一番ということであれば、それをスタートとして、いろんな価値観がある中で、何を最後に残すのかということを確認にした上で行わなければスクラップは出来ない。</li> <li>・スクラップをどうやるのかをしっかりと考えて欲しい。</li> <li>・行政においては説明責任を果たすことが求められるが、効率性とは相反することが多く、説明責任を果たすには人手も時間もかかることを認識しなければならない。効率性と丁寧さのバランスをどこに置くのかを考えていくことが重要。</li> </ul>
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクラップの基準というのはとても重要。各局各課、仕事に対する理念がある。各局各課で大事なものがあるならば、それを設定すべき。それぞれがスクラップの基準を作り、各局各課の理念に基づかないと、一律シーリングといったやり方では、大切なものまで切ってしまう。</li> <li>・熊本市でも今後大きな基準が示されるとは思うが、その大きな基準では大切なものを切ってしまうかもしれないので、それぞれの基準といったものが必要になるかもしれない。</li> <li>・逆に言えば、各局各課にそれを作らせ、残すもの残さないものを選んでいく必要があるのかもしれない。</li> </ul>
総務局長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まさに会長がおっしゃったことを考えている。</li> <li>・トップダウンの行革はスマートだが、やらされ感があって浸透しない。これだけの状況の中で、各部署で何をしなければならないのか、しっかり燃え上がってもらわないと今回の緊急行革もできない。</li> <li>・ボトムアップ的な部分とトップダウン的なものをセットにしながら、そのちょうど間になったところが今回の緊急行革の第一弾の形。もちろんこれは進化をさせながらやっていきたい。</li> <li>・来年は、出来たか出来なかったではなく、無理だと思ったらど</li> </ul>

藤本委員	<p>んどん落として、また新しいプログラムに変えていく。そんな形でやらないと4年間の成果は出ないという意識を持っている。そういったことも担当部局に伝えながらやっていきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• そのような意識を組織の中に浸透させていきたい。</li> <li>• 何か月か前に県又は市がアンケート調査を行っていたと思うが、そこでの市民の意見をまとめ、ジャンル分けし、検討して実施する、又は、専門家に意見を聴き、実施の方向に持っていくなど、出来るものと出来ないもの、すぐ出来るものと時間をかけないと出来ないものなど、分類して吸い上げていくことも大事だと思う。</li> <li>• 地域の長がいると思うが、そういった方に意見交換だけでは分からないような市の仕事を見てもらってはどうか。例えば、裁判員制度のようなもの。裁判員制度は市民の意見を裁判に生かすため、裁判員は深く裁判に関わっている。</li> <li>• 地域の長も地域の意見を聴いて、そういった方がもっと市の仕事に関わることができたら、行政の中に地域の意見を取り入れられるのではないか。大学生のインターンシップのようなイメージの、校区長版みたいな。もっと行政を身近に感じられるような取組をしてはどうか。</li> </ul>
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 自治会長などに市の仕事を分かってもらうことで連携が進むのではないか。</li> </ul>
松下委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 地震の後に震災ごみの回収があったと思うが、少し落ち着いてくると災害ごみではないようなものも捨てられており、賛否両論あった。私は逆に良い機会だと思った。一人暮らしの人とか、家の中が片付かない人は、家の中で被害に遭わないように、この機会に片付けるのは良いことだと思った。家の中を片付けると防災にもつながる。</li> <li>• 地震の余波がある中で、まだ動けず、瓦礫もそのままにしているところもある。「自身のごみを出してください、被害を受けないような生活を自分自身でもやってください。」という良い機会だと思った。</li> <li>• 地震被害に対しても、皆がトイレに困っていたので、水が無くても使える、震災時でも使えるトイレを公園など町内の何箇所</li> </ul>

<p>澤田会長</p>	<p>かに設置しますとか、道が狭いのできれいにしますとか。復旧は出来るが復興は出来ないというのはあるかもしれないが、市職員の皆が意識的に、政令指定都市として何を一番に掲げるか、皆で地震を経験して、それを生かしていくという気持ちで取り組めば、市民も応援していくと思う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・熊本市は最近政令市になり、権限は与えられたものの、それをどのように発展につなげていくか手探り状態のときに地震が発生した。この地震をきっかけに、熊本市も生まれ変わる、市民も生まれ変わる必要がある。地震は不幸な出来事だが、それをプラスに転じていく。ネガティブな話ばかりでは始まらない。ポジティブな話もしなければならない。</li> <li>・私から事務局に質問がある。人件費を減らす、人が少ないという中で、どこをカットするか。</li> <li>・出すのを減らすという話ばかりではなく、入るのを増やすというアプローチもある。</li> <li>・人を増やすことは出来ないのか。人が足りなくて時間外が多いということなので。</li> </ul>
<p>総務局長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人は足りない。現在、他都市から 50 名弱が応援に来ており、これら応援職員の人件費のうち、一定分については熊本市が負担している。</li> <li>・このような状況であることから、結果として職員数は増えている。必要なところは増やしていかなければいけない。</li> <li>・震災関係で 300 名程度は確保する必要があると見込んでいる。既に復興部等に配置しているが、今後、丁寧な復興のためには、税、福祉などに、それなりのマンパワーを充てなければならない。その原資については、業務効率を高めてそこから出た行政資源を回すことを考えている。</li> </ul>
<p>澤田会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他都市からの応援はいつまでか。</li> </ul>
<p>総務局長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本的には平成 29 年 3 月 31 日までだが、新年度も数十名お願いしており、特に建築、土木、税の専門職については、職員の育成が間に合わないので、他都市からのバックアップを考えている。</li> </ul>

<p>澤田会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・熊本市はもっと応援に頼っていいと思う。甘えていい。神戸市の人と話す機会があったが、「熊本市はジェントルマンですね。」と聞いた。東北の人は、なりふり構わず絶対に復興するんだという気持ちを持っていて、「国も県も手伝ってくれるのか、どうなのか。」と詰め寄るとのこと。熊本の方は、「いやいや、我々は大丈夫ですから。」と言う。そんなこと言わずに、復興を考えるならば、もっと何でもかんでもやるべきである。</li> <li>・資源の有効活用という点にもつながる。使えるものは使った方が良い。地域の方ももっと協力してくれると思う。そういう人たちが協力できるようなシステムを作っていくことも重要である。</li> </ul>
<p>村山委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害復旧の実情を話したい。私は北区に住んでおり、最後まで水が出なかった地域の一つである。テレビ等報道発表で熊本市全域通水可能と報道されているにもかかわらず、北区の一部では水は届かずその後1週間後に通水可能となった。多分他の区域でも同様であったらと推測できる。市に確認したところ、漏水箇所が見つかったらそれを教えてくださいという話をされた。例えば漏水箇所検索をもっと効率よくできないのか。素朴な疑問である。平常時の水圧、音等と異常時のそれを比較すれば異常箇所は検索できよう。ちなみに類似のシステムは既にある。そういうシステムを入れる、入れないは財源の問題があるので、導入しろというわけではないが。地震のときに起きたいろんな情報を、まだ一年経っていないので、どういう意見があがってきたのか、ポイントを整理できないか。その中にヒントがいっぱいあると思う。</li> <li>・地震計の場所によると思うが、北区は龍田から植木までである。北区が震度〇と出ても、それがどの辺なのか分からない。市民に分かるような情報の共有ができないか。</li> </ul>
<p>澤田会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地震のときにどういう問題があったか、どういう意見があったか、どういう対応をしたかは行政としては留めておく必要があり、貴重な情報である。</li> <li>・今後の危機管理という観点からも非常に貴重なサンプルだと思う。情報を集め、今後の危機管理に生かしていくことは必要。</li> </ul>



<p>総務局長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災後、市長も含め各自治会を回った。関係団体からも意見を伺い、自治会長からのアンケートもいただいた。先ほど、意見として出されたアンケートも取っている。いただいた意見は振り返りとして、必要な分は復興部で対応している。</li> <li>・今急がなければいけないことは、一部損壊への対応である。どんな要望があるのか、議会でも指摘がある中で、義援金でどこまで出来るのか、アンケートをベースに考えている。</li> <li>・市民から頂いている意見を分類しながら。職員もいろんな経験をしていることから、個人個人が振り返って、自分が経験したこと、こういうことがあったらいいなということが全て出尽くしているの、一年を目途として、最終的には地震を振り返ってというようなデータベース又は冊子を作り上げる準備をしている。</li> </ul>
<p>徳富委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今朝の熊日新聞を読んだが、特別措置法を市長会も町村会も求めないということであった。ただ記事を読むと、村長たちは実は求めたいといった話を書いてあった。今振り返ると、参議院議員選挙があったときは与野党の候補者は特措法を作るんだと主張していたと思うが、今になるとそれは要らないとなっている。</li> <li>・一方で、知事を始めとしてあんまり求めていないと。</li> <li>・行財政改革の議論をしている理由は、財源が無いという話からスタートしており、金は無いにもかかわらず、特措法は求めないというのは変な話である。</li> <li>・ここをどう考えたらよいのか。国に支援をどう求めていくのか。政治の状況とは考えられるものの、我々市民も理解しないといけない。</li> <li>・なかなか知事や市長が言いたいけれど言いにくいことを、マスコミの皆さんに是非頑張っていただきたいという気持ちである。</li> </ul>
<p>田中委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地震からの復旧・復興は、熊本市だけではなく近隣の市町村と連携して行われなければいけないと思う。行政でも広域連携があると思うが、そのような方向で、財政的に効率的に行うことも考えられる。</li> </ul>

<p>総務局長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災前から、都市圏やそれより広く阿蘇などを含めながら、いろんな業務やサービスの連携をしている。例えば図書館の共同利用。阿蘇の方、合志市の方が熊本市の本を借りたいとか、反対に熊本市民が借りたいとか。共有することで効率が上がるものについては協定を結んでやっていこうと考えている。</li> <li>・今回の行革のなかで、熊本市がやるのはもとより、広域的にやった方が益城町にも有益なものがあれば、近隣の市町村と話をしながら共有を行うつもりである。</li> <li>・熊本市が真ん中に所在し、これだけの人口、財政規模を有する都市であるため、本市がけん引役となって復興していければと市長も述べていることから、我々としては個別の業務についてもしっかりと対応していきたい。</li> </ul>
<p>石井委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「熊本は明るい被災者ですね、我慢強いのですか。」と言われる。そうではなく、一つは当時の被害者が少なかったこともあり、皆が同じ体験をしており、個人的なものではないという感じがあり、そのように受け止められるのだと思う。結局、熊本県民はストイックだなと思われているところもある。</li> <li>・復興していくために、具体的なプログラムがあり、すべて削減というようなことがあるものの、人員確保が無理なのではないかと考える。50名程の人員が応援に来ていただいているとのことであったが、その応援を永久にお願いするわけにはいかない。</li> <li>・職員が疲弊するのであれば、時間外勤務の35パーセント削減等があるが、それは具体的なプログラムを現在進行形として考えなければならぬのではないかと。やはり人的資源は大事にしていかなければならない。</li> </ul>
<p>本田委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先ほど、会長から、削るばかりではなくて、増やす考え方という意見が出された。</li> <li>・これから、復旧・復興に向けて財源が必要になるが、その一助として、ふるさと納税をさらに推進して、財源を確保するという考え方があってもいいと思う。今回の熊本地震で、熊本市へのふるさと納税が増えたとの報道があったが、このように関心が高まっている中で、広報をさらに強化するなどの方策がある。例えば県人会等にも実情を訴えて、協力を求めることが考えら</li> </ul>

<p>澤田会長</p>	<p>れる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ここで、今回の委員会で出された意見をまとめたい。</li> <li>・各委員からご意見をいただいた第5次行財政改革計画、緊急行財政改革について、様々な視点が出てきたと思う。</li> <li>・資源の有効活用は必ず行わなければならない。人的資源、物的資源、人と人とのつながり、ふるさと納税など、熊本市が有している資源を生かしていくという視点である。</li> <li>・他都市で得られた知見を熊本に使えるものは生かすといった意見もあった。</li> <li>・行政の意識改革について、行政もこの復興を機に抜本的に生まれ変わるようなつもりで行っていただきたい。</li> <li>・スクラップの基準などを作り、自分たちの仕事の基準を見極める。</li> <li>・地域の力というものが熊本は高い。その点から、地域主義というものを、単純に行政が地域の意見を拝聴するという事に留めずに、もっと地域主義を徹底する。地域の方に担っていただく、行政がそれをバックアップするといった意識を是非持っていただきたい。</li> <li>・もちろん、緊急行財政改革は、なぜ緊急かという点、熊本市の復興という話があったので、「熊本市の復興を進めるために」という視点をきちんと取り入れていただきたい。</li> </ul>
<p>澤田会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・以上で、議題を終わらせていただく。</li> <li>・それでは、これで第1回行財政改革推進委員会を閉会する。</li> </ul>